

# 平成31年度予算編成方針

平成31年度は、子どもたちが夢と希望を持って成長できるまちを目指し、八王子の将来を見据えた重要なプロジェクトを推進していく大事な年である。

平成30年3月に国の認定を受けた「八王子市中心市街地活性化基本計画」に掲げた事業に官民一体となって取り組み、中心市街地から地域経済の活力向上を推進するとともに、「八王子ビジョン2022」の施策の一部をパッケージ化して示している「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成に向けて全力で取り組み、市域全体の地域活性化につなげていく。

そこで、本格的な少子高齢社会の到来に危機感を持って、自立した中核都市として、他都市に先駆けた本市独自の事業展開を行うとともに、事業効果や経済効果を示した市民の共感が得られる予算を編成する。

## 1 財政見通し

本市の平成30年度の財政は、歳入について、市税収入が当初予算額を確保できる見込みであるものの、普通交付税交付額が当初予算額に比べ減額になるなど一般財源の確保には財源対策が必要な状況である。また、歳出においては、大阪府北部を震源とする地震によるコンクリートブロック塀事故を受けての安全対策や災害級とされる猛暑対策に要する経費など、新たな需要が発生している。

この現状を踏まえた平成31年度の財政見通しは、歳入において、市税収入や税外収入の微増が見込まれるものの、引き続き交付税の交付団体となることが見込まれる。一方、歳出においては、高齢者・障害者に対するサービスの質の確保に必要な扶助費、介護・医療系特別会計への繰出金といった社会保障関係経費に加え、異常気象による暑さや台風などの災害に対する備え、平成31年10月に予定されている消費税率引上げへの対応が必要となる。また、重要なプロジェクトの進捗状況に伴い事業費が増大する予定であったところへ、東京2020大会に向け、建築用鋼材や生コンクリートなどの建設資材の取引価格も上昇しており、建設工事に要する経費が一層増大することが見込まれる。

## 2 予算編成の考え方

「八王子ビジョン2022」に掲げる都市像の実現に向け、子育て世代への支援及び災害に強いまちづくりを推進するため、アクションプランに掲げた事業を全て計上する。その上で、昨年度末に公表した中期財政計画に基づく計画額を遵守し、平成31年度予算を編成する。

なお、中期財政計画では、歳入において財政調整基金繰入金を36億円、臨時財政対策債を51億円計上し、財源対策を行っている。このことを踏まえ、全ての事業において、持続可能で健全な行財政運営を維持し、適切な市民サービスを提供していくために、効果の薄れた事業は徹底して内容を精査し、聖域なき見直しを進めるとともに、分野や部門を超えて全庁的に連携して施策の統合化を進め、無駄の排除を徹底し、効果・効率的な事業構築に努める。

このほか、次に定める考え方に基づき予算編成を行う。

- (1) 地域振興や雇用創出による地域経済の活性化を図るため、事業計画に地域資源を活用する仕組みを構築するとともに、事業効果・経済効果を示し、市民の共感が得られる予算とする。
- (2) 市債の借入れについては、新たな財政指標である負債と純資産の割合の目標を達成することを前提に、31年度末の全会計の市債残高が、引き続き1,000億円台となることを目指して借入額を計上する。
- (3) 施設の延命に必要な経費については、個々の施設のあり方を決定しない限り計上しない。
- (4) 業務の委託化等、所管部の積極的な見直しによる経費の削減額については、予算編成において、同額をインセンティブとして付与する。

以上を踏まえ、次に定める基本方針に従い、中期財政計画に基づく一般財源を上限として、予算見積書を提出すること。

## 基 本 方 針

- 1 「八王子ビジョン2022 アクションプラン」に掲げた事業を確実に予算化すること。ただし、限られた財源でより効果的に施策を展開するため、それぞれの事業費算定にあたっては、対象の範囲などを厳選すること。
- 2 市民の共感が得られる予算とするため、全ての事業において事業効果を示すとともに、投資的事業については、経済効果を明確にすること。
- 3 既存事業については、行政評価の結果を反映することはもとより、委託化などの効果的な手法によるコスト削減を図るとともに、市民サービス向上の視点を踏まえ、分野・部門を超えた庁内の連携強化を図り、更なる見直し・再構築を図ること。
- 4 国・東京都の動向を注視し、最新の情報を捕捉して確実かつ効果的に活用すること。さらに、本市は都内唯一の中核市であることから、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図ること。
- 5 市議会の審議結果はもとより、市民の市政に対する意向を反映するよう努めること。
- 6 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」計画期間の最終年度にあたることから、これまでの決算や進捗状況を分析・検証し、目標が達成できる事業展開を図ること。
- 7 補助金制度の見直しなど第8次行財政改革大綱に掲げた取組の成果を確実に予算に反映すること。加えて、施策の展開にあたっては、30年度中に策定する第9次行財政改革大綱に掲げる取組を反映すること。